

# 平成24年版労働経済の分析（労働経済白書） 骨子

## ～分厚い中間層の復活に向けた課題～

日本では、リーマンショック、東日本大震災と立て続けに大きな経済的・社会的ショックに見舞われ、非正規雇用者を中心に雇用情勢の悪化がみられた。また、非正規雇用や労働者の賃金の問題に加え、長期失業者や中年無業者などの増加の問題も大きくなっている。長期的には、人口減少、高齢化による経済・社会の活力低下が懸念されている。白書では、「分厚い中間層」の復活が、需要面では消費の増加を通じた需要不足の解消に、供給面では経済社会、社会保障を支える基盤強化につながるという観点から分析を行った。

## 第1章 労働経済の推移と特徴

### 震災・円高の雇用・労働面への影響を中心に分析

- ・2011年の有効求人倍率は0.65倍、完全失業率は4.6%となるなど、雇用情勢は持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい（図1）。
- ・被災地では、政府の緊急対策もあり、雇用情勢は改善しているが依然として厳しい（図2）。改善状況の地域差や職業間のミスマッチなどもみられ、被災地の本格的復興と雇用の改善に全力を挙げる必要がある。
- ・今般の円高により、製造業のうち電気機械器具製造業などでは雇用面への影響も生じつつある。今後も円高が進んだ場合、製造業の2割の企業が賃金・雇用調整を行う可能性があり、急激な円高等に注視が必要。
- ・2011年の現金給与総額は2年ぶりに減少。緩やかなデフレ状態の中、マクロの消費は回復傾向にあるが、世帯レベルでは厳しい家計状況が続いている。

## 第2章 貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題

### 非正規雇用者の増加等が消費等の需要に与える影響等を分析

- ・非正規雇用者は2011年も引き続き増加し、非正規雇用者比率は35.1%。一方で、非正社員を正社員に登用する企業も増える中、全体の非正規雇用者の増加傾向には変化の兆し（図3）。
- ・バブル以降、所得の伸び率の鈍化が消費の伸び率鈍化の最大の要因。世帯年収の分布は年収が低い層にシフトしているが、消費を最も期待できる中所得者層の増加が潜在需要の顕在化のためにも重要である（図4）。
- ・非正規雇用者でも約半数は自らの収入を主な収入源として生活する社会になっている中、これらの労働者が、一定水準以上の生活を送ることができる社会を目指すべきである。

## 第3章 就労促進に向けた労働市場の需給面及び質面の課題

### 就業率の向上、能力開発、労働環境等を分析

- ・人口減少、高齢化が進んでいるが、仮に、年齢ではなく、就業の有無について着目してみると、経済成長と若者・女性・高齢者・障害者などの労働参加が適切に進む場合には、2030年の非就業者一人に対する就業者の数は、現在と比べて大きく増加する見通し（図5）。若者・女性・高齢者・障害者などあらゆる人の就業意欲の実現が重要である。
- ・非正規社員比率が高くなるにしたがって、過去に比べて最近の方が労働コストを弾力化しにくくなったと考える企業が多くなる傾向。その理由として、組織人員の絞り込み等があげられており、総じて、企業の労働コストの弾力化をむしろしにくくしていると考えられる（図6）。
- ・労働者の所得の増加が消費の増加を通じて日本経済の活性化につながるという日本経済のマクロの好循環を取り戻すことが必要。そのためには「分厚い中間層」の復活が必要である。そのためにも、全員参加型社会、人的資本の蓄積、ディーセント・ワークの実現が不可欠である。

図1 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）

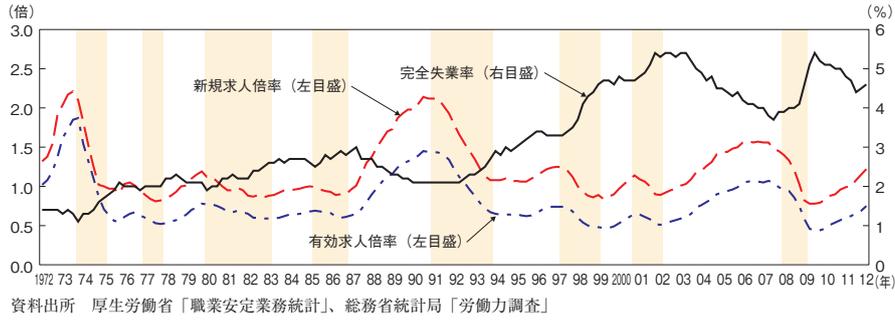


図2 東日本大震災の影響

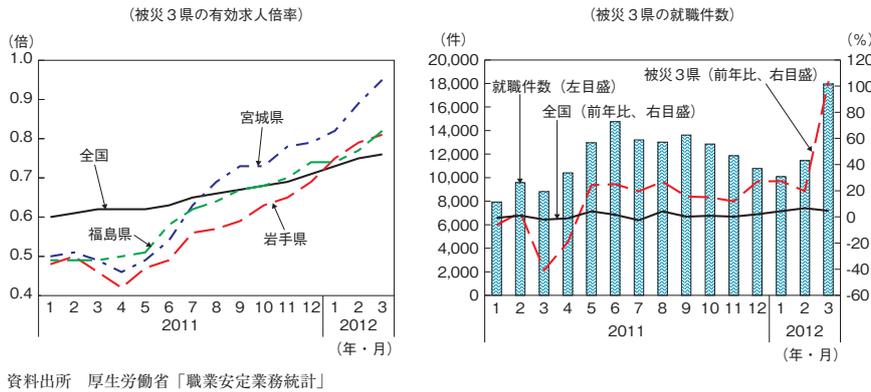


図3 正社員以外の労働者比率の今後の変化予想

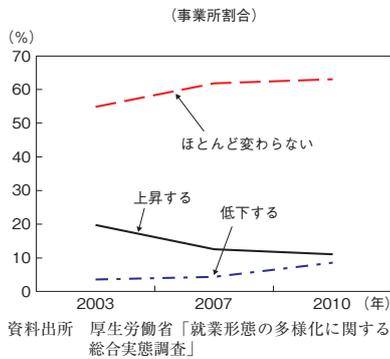


図4 年間収入の分布の比較（1999年と2009年）

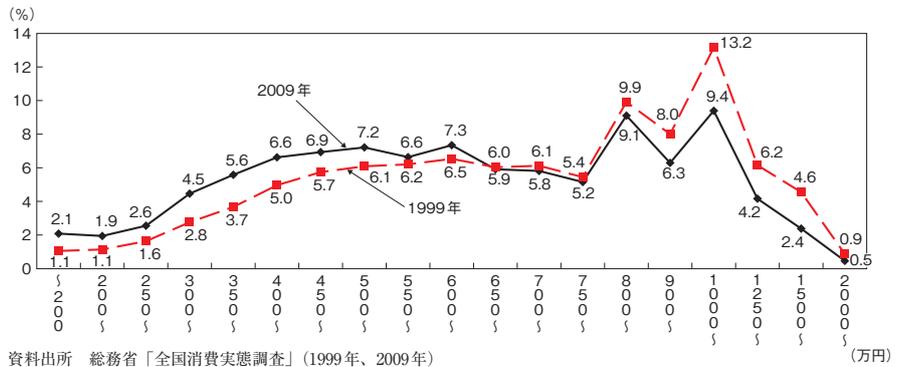


図5 就業者数及び非就業者数の関係の推移

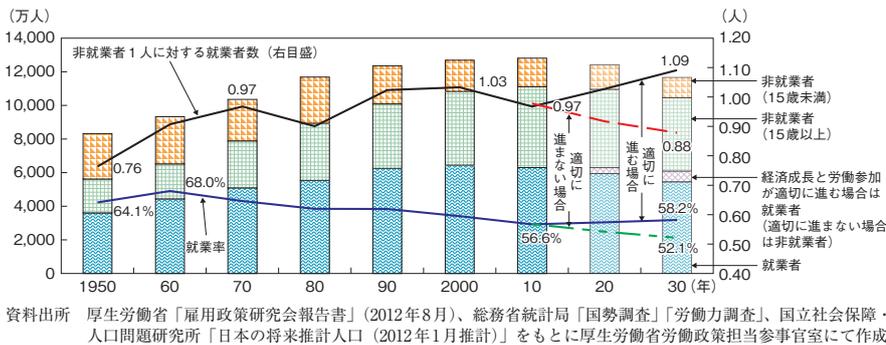


図6 方法別労働コスト弾力化のやすさの変化

